

JICA 環境社会配慮助言委員会 第 60 回全体会合
2015 年 7 月 3 日（金）14:30～17:30
JICA 本部 1 階 111・112 連結会議室
議事次第

1. 開会

2. 「緊急時の措置」の取り扱いに係る報告

- (1) ネパール国ネパール地震復旧・復興プロジェクト（開発計画調査型技術協力）

3. 案件概要説明（ワーキンググループ対象案件）

- (1) パキスタン国カラチ市内国道 5 号線改善計画（協力準備調査（無償））スコーピング案
（7 月 24 日（金））

4. 上記案件および WG スケジュール確認（別紙 1 参照）

- (1) モンゴル国フルメン風力発電事業（協力準備調査（有償 PPP））ドラフトファイナルレポート（7 月 31 日（金））

5. ワーキンググループ会合報告および助言文書確定

- (1) ベトナム国ハイフォン幹線道路整備事業（協力準備調査（有償））スコーピング案（5 月 29 日（金））
(2) インド国高速鉄道開発計画調査（開発計画調査型技術協力）ドラフトファイナルレポート（6 月 19 日（金））
(3) ウガンダ国中央部・東部地域灌漑地区開発計画（開発計画調査型技術協力）スコーピング案（6 月 22 日（月））
(4) ミャンマー国ハンタワディ新国際空港開発運営事業（協力準備調査（有償 PPP））スコーピング案（6 月 22 日（月））
(5) インド国ムンバイ湾横断道路建設事業（協力準備調査（有償））スコーピング案（6 月 26 日（金））
(6) タンザニア国中央鉄道洪水対策事業（協力準備調査（有償））スコーピング案（6 月 29 日（月））

6. その他

7. 今後の会合スケジュール確認他

- ・次回全体会合（第 61 回）：8 月 3 日（月）14:30 から（於：JICA 本部）

8. 閉会

以上

JICA 環境社会配慮ガイドライン上「緊急時の措置」を適用する案件の報告

JICA 環境社会配慮ガイドライン（2010 年 4 月公布）1.8 項の「緊急時の措置」に基づき、本事項を適用する案件につき、以下のとおり報告する

1. ネパール国「ネパール地震復旧・復興プロジェクト」

（1） スキーム：開発計画調査型技術協力

（2） 協力期間：2015 年 7 月～2017 年 7 月（予定）

（3） カテゴリ分類：B

（4） 実施する手続き：

本技術協力は、自然災害への緊急支援を目的としており緊急性が高いことから、JICA 環境社会配慮ガイドライン 3.4.1 項（要請確認段階）3.4.2 項（詳細計画策定調査段階）の手続きを省略する。本格調査においてはスコーピング、影響評価、緩和策の検討等必要な環境社会配慮手続きを行う。

（5） 事業の目的：

本案件は、2015 年 4 月 25 日に発災したネパール地震による被害が大きい地域（カトマンズ盆地、シンドパルチョーク郡、ゴルカ郡）において、1）対象地域における復旧・復興計画の策定、2）耐震建築・構造物の普及促進、3）優先復興事業（プログラム無償）の形成、4）優先緊急復興事業（Quick Impact Projects）の形成及び実施、を支援することにより、より災害に強い国及び社会の形成を目指すものである。

（6） 背景：

2015 年 4 月 25 日に首都カトマンズより北西約 75km 地点にて発災した本震及びその後の一連の余震の影響により、これまでに死者 8,790 人、負傷者 22,300 人、全壊家屋約 51 万戸、半壊家屋数 28 万戸という被害が出ている（2015 年 6 月時点）。かかる状況を踏まえ、JICA は復旧・復興支援調査団を派遣し、被災状況や先方政府の復旧・復興方針等に係る調査を実施した。また、2015 年 5 月 25 日にはカトマンズにおいて、日本の震災経験の共有及び今後の支援の方向性を紹介するセミナーを実施した。この中で、2015 年 3 月に仙台市で開催された第三回国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組 2015-2030」及び日本政府が発表した「仙台防災協カイニシアティブ」も踏まえ、「Build Back Better」の考え方を反映させた、より災害に強い国及び社会を作る必要性を強調し、ネパール側からも多くの賛同が得られている。復旧・復興においては、耐震性のある住宅及び学校等建築物の再建が喫緊の課題であるため、一刻も早い調査の実施が望まれる。

以 上

パキスタン・イスラム共和国

**カラチ市内国道5号線改善計画
準備調査**

(無償資金協力)

2015年7月3日

国際協力機構
社会基盤・平和構築部
運輸交通・情報通信グループ

- 1. 事業の背景**
- 2. 事業の概要**
- 3. 調査の概要**
- 4. 本プロジェクト対象地域の現況**
- 5. 事業対象区間**
- 6. 環境社会配慮**
- 7. 調査工程**

1. 事業の背景

- ◆ パキスタンの第一の都市であるカラチ市（人口約1,900万人）は、産業、金融の中心としてパキスタン経済を牽引している。
- ◆ カラチ市の主要道路では1日10万台を超える交通量があり、通勤ラッシュ時の移動速度は15km/h前後となる区間が多く、深刻な交通渋滞は、カラチ市内の市民生活及び経済活動に大きな影響を与えており、工業集積が進むカラチへの外国投資促進の観点からも都市交通環境の改善が急務となっている。
- ◆ カラチ市街地とカラチ輸出加工地区・カシム港周辺工業地区を結ぶ国道5号線（以下「N5」）は、カラチ市とパキスタン全土を結ぶ主要幹線道路であり、物流において重要な役割を担っているが、近年特に交通渋滞が深刻となっている。

1. 事業の背景

- ◆ カラチ市が2007年に策定した「Karachi Strategic Development Plan 2020」（以下「KSDP」）においては、優先課題の1つとして、「競争力のある産業の育成」が挙げられており、その方策の1つとして工業地区周辺の交通網整備が必要とされている。
- ◆ 我が国の対パキスタン国別援助方針（2012年4月）における重点分野の一つとして「経済基盤の改善」が定められており、また、事業展開計画では都市交通分野の課題への対応を中心とした支援、具体的には産業集積地における日本企業の進出活動を重視した基礎的なインフラ整備を掲げており、本事業はこれら方針に合致する。

2. 事業の概要

【事業目的】

- カラチ市内の国道5号線（Quaidabad Flyover～Pak Steel Junction区間（約11km））を片側 2車線から 3車線への拡幅 及び側道の整備 により、交通渋滞緩和 を図り、安定した物流網を構築する。

【プロジェクトサイト/対象地域名】

- シンド州カラチ市 国道 5 号線

【事業概要】

- 国道5号線（Quaidabad Flyover～Pak Steel Junction区間（約11km））の片側2車線から3車線への拡幅、舗装改修、側道、交通管理施設、交通安全施設の設計・施工。

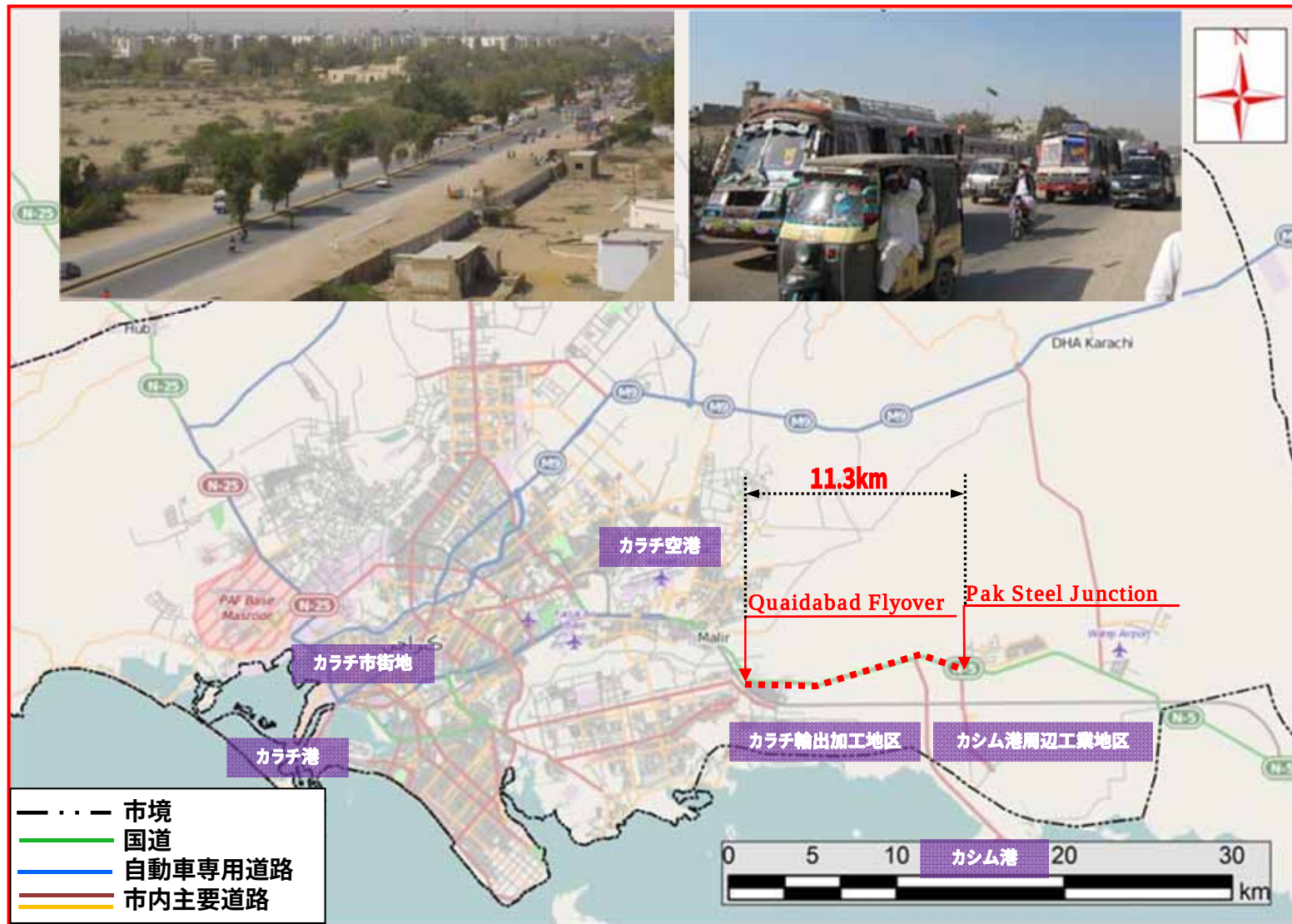
【事業実施機関】

- カラチ市役所(KMC：Karachi Metropolitan Corporation)

【調査内容】

- 事業の背景、目的及び内容を把握
- 先方実施体制の確認
- サイト状況調査
 - 既存道路施設、交通量、自然条件調査（地形、地質、水理・水文）等
- 環境社会配慮調査
- 事業効果、人的・技術的・経済的妥当性の検討
- 最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算
- 相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項等を提案

4. 本プロジェクト対象地域の現状



5．環境社会配慮事項

【適用ガイドライン】

「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）

【カテゴリ分類】： A

上記ガイドラインに掲げる道路セクターに該当するため。

【環境配慮について】

- ・「Sindh Environmental Protection Regulations 2014」の適応対象事業リストに該当することからEIAが要求される。承認はシンド州政府 環境保全局（SEPA）。
- ・ 工事中・供用後の大気汚染、騒音等への配慮が必要。
- ・ 自然保護区等は近隣になく、重要な自然生息地も確認されていない。

【社会配慮について】

- ・ 影響構造物数：約20軒（住宅の移転は0軒）／ 移動式屋台数：約40店舗
なお、既存のROW内での拡幅のため用地取得は想定されない。
- ・ 本年6月以降、ステークホルダー協議、資産調査（Inventory of Loss）、社会経済調査等を実施し、住民移転計画案の作成を行う。

6. 調査工程

